

# カーボンニュートラル対応

カーボンニュートラル(以下CN)については、菅総理大臣が2020年10月26日の所信表明演説において、「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年CN、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言した。それ以来、メディアなどが「CN」を取り上げられる機会が増え、関心も高まってきた。

当会では、5月に会長に就任した宮内会長が次のように述べました。

世界は、自然災害にも影響を及ぼす人類の諸活動を見直し、あらためて持続的な発展に繋げていくための取組みに大きく舵を切ったと言って良いと思います。CNはそのひとつであり、達成に向け、会員の皆様と連携し、取り組んでいなければならぬと考えております。

これは大きな課題ではありますが、まずはCNを正しく理解することから始めることが大事だと思います。

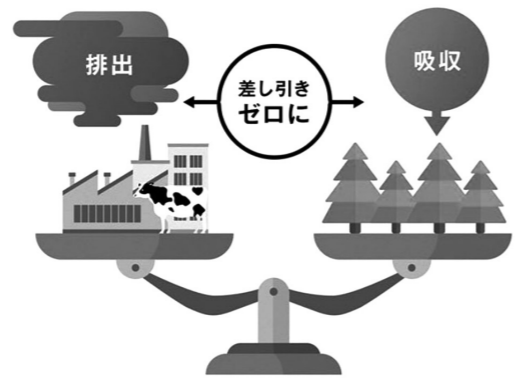
このCNへの対応を会員の皆様にとってどのような対応を取っていただくべきかを当会でも考え皆様へご提案する必要があると思っており当会内に専門的なグループを立ち上げたいと考えております。

専門的なグループは、「CN専門委員会」として8月27日に活動を開始しました。今回は、皆様にあらためてCNを知り、理解を深めていただくため、CNについて紹介する。

## ● CNとは？

「『CN』とは、CO<sub>2</sub>排出量を減らすこと」と考えられている方が多いが、そうした理解だけで良いのかを知ることが、正しくCNを理解することにつながる。

全体として「ゼロ」とは、「排出量から吸収量と除去量を差し引いた合計をゼロにすること」である。つまり、排出を完全にゼロに抑えることは現実的に難しいため、排出せざるを得なかった分については同じ量を「吸収」または「除去」することで、「差し引きゼロ、正味ゼロ(ネットゼロ)」を目指しましょう」ということである。これが、「CN」における「ニュートラル(中立)」が意味するところである。



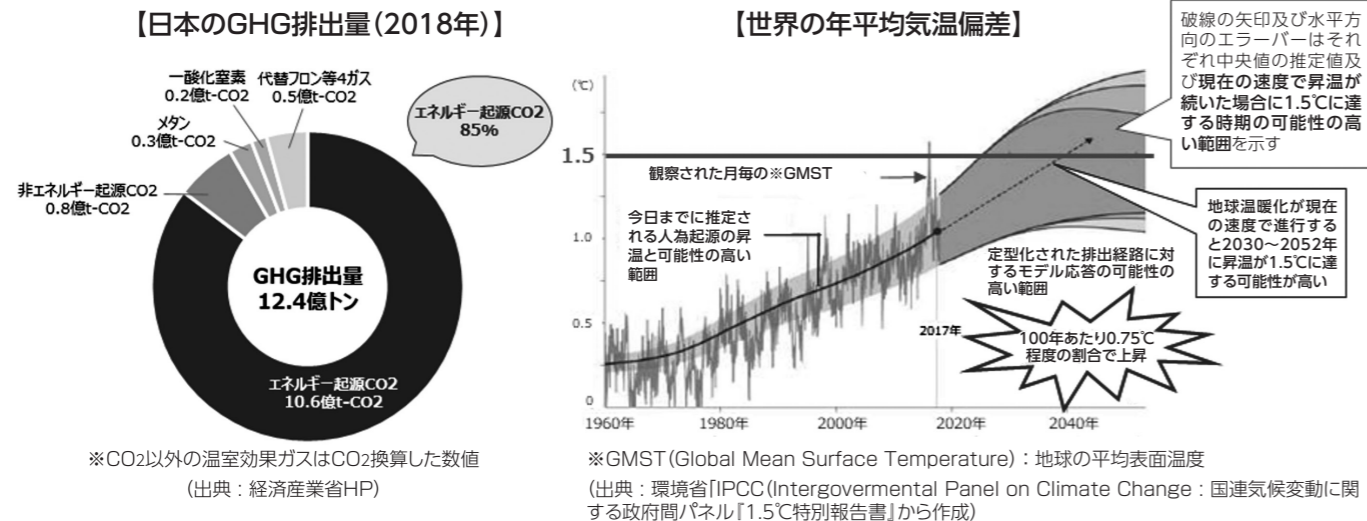
(出典：自工会「カーボンニュートラルの基礎知識」)

## ● 温室効果ガスとは？

適度な温室効果ガスは住みやすい環境を保つために必要であるが、このまま増えすぎると地球の温暖化が進み、海面水位の上昇、動物や植物の生息域の変化など生態系への影響、気候変動による災害の増加につながる。最近世界各地で発生している大雨、山林火災等の自然災害も温暖化の影響と指摘されている。

なお、温室効果ガス(GHG：Greenhouse Gas)には、CO<sub>2</sub>だけではなく、メタン、N<sub>2</sub>O(一酸化二窒素)、フロンガスも含まれるがCO<sub>2</sub>排出量が全体の約92%を占めており、CO<sub>2</sub>排出量の低減が重要である。

## 世界の年平均気温推移を見ると、まず「今後10年のCO<sub>2</sub>削減が人類の責務」



## ● 世界の動向

### ◆2020年以降の地球温暖化対策の国際的な枠組み

2015年12月にフランス・パリで開催された※COP21で、世界約200か国が世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して、2°Cより充分低く抑え、1.5°Cに抑える努力を追求することを目的合意。

※COP21：国連気候変動枠組条約第21回締約国会議

この目的に向け、国際社会は、今世紀後半に世界全体の温室効果ガス排出量を実質的にゼロにすること、つまり「脱炭素化」を目指し、「2050年のCN実現」を目指す動きが国際的に拡大

国・地域	目標年
フィンランド	2035
オーストリア、アイスランド	2040
日本、米国、EU、英国、韓国、カナダ、ブラジル	2050
中国	2060
インド、ロシア	現時点で言及なし

## ● 日本の動向

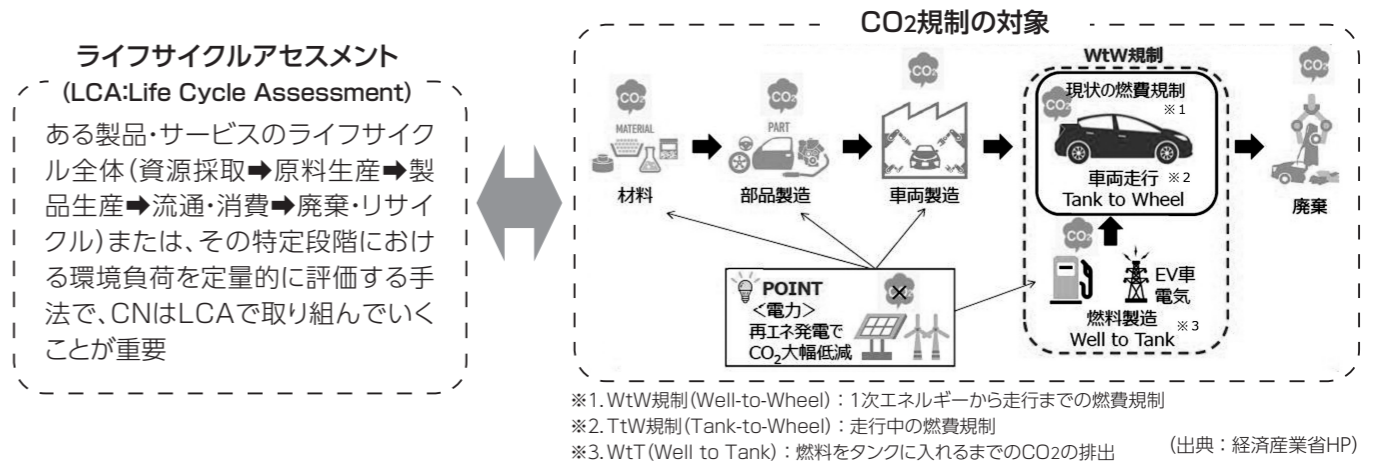
6月18日に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が公表され、重要分野における「実行計画」が示された。自動車に関しては、「電動化を推進する。この取組みは、自動車産業のみならず、エネルギー供給、様々な産業、生活や仕事、モビリティや物流、地域やまちづくりに関わるものであり、支援・規制等の幅広い政策をパッケージとして、積極的に総動員しなければならない」と記され、2050年までの工程表が示された。

## ● 自動車業界

◆2050年CNは、画期的な技術的ブレークスルーなしには達成が見通せない大変難しいチャレンジであり、安価で安定したCN電力の供給が大前提であるとともに、政策的・財政的措置等の強力な支援が必要。

◆CNには、全ての段階(ライフサイクルアセスメント)で発生するCO<sub>2</sub>をゼロにする必要があり、自動車※5団体が連携し取り組んでいくことを確認し、公平で国際的に整合された評価方法の確立に向け、活動を開始した。

※5団体：日本自動車工業会、日本自動車部品工業会、日本自動車車体工業会、日本自動車機械器具工業会、日本自動車販売協会連合会



## ● 車体工業会の取組み

◆自動車5団体連携活動を踏まえ、CN専門委員会活動を柱に、本部委員会、各分会、各支部と連携し、「CN対応の取組み」における、電動車(技術)、生産領域への対応と「中小会員支援策」に会員の皆様と「手をつないで進めていきたい」との考えで取り組んでいく。

◆会員アンケートから、CNの重要性は理解できるが、どのように取り組んでいけば良いかわからない、との意見が多い。今後勉強会の開催や会員様から直接話を伺い、課題を層別し、対策として具体的事例を展開させていただく等の支援に取り組んでいく。

